

米沢市デジタル田園都市構想総合戦略

山形県米沢市

令和 6 年 6 月

目次

1	米沢市デジタル田園都市構想総合戦略について	1
(1)	策定の趣旨	1
(2)	総合戦略の位置づけ	1
(3)	計画期間	1
(4)	総合戦略の推進、評価・検証の仕組み	2
(5)	国のデジタル田園都市国家構想総合戦略	2
2	本市の地域ビジョンと基本目標	3
(1)	地域ビジョン	3
(2)	基本目標	4
(3)	総合戦略の体系	5
3	基本目標ごとの総合戦略の展開	6
	基本目標 1 地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創 出します	6
(1)	基本的方向	6
(2)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	7
	基本目標 2 市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込み ます	11
(1)	基本的方向	11
(2)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	12
	基本目標 3 若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくり、未来を担う「ひ と」を育みます	16
(1)	基本的方向	16
(2)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	17
	基本目標 4 住みたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進します	20
(1)	基本的方向	20
(2)	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	21

1 米沢市デジタル田園都市構想総合戦略について

(1) 策定の趣旨

本市では、国の基本方針を踏まえ「米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 28 (2016) 年に策定し、令和 3 (2021) 年には「第 2 期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」へ見直しを行いながら、人口減少や地域の社会課題解決、魅力向上に向けた様々な取組を進めてきました。

このたびの国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和 5 (2023) 年 12 月 26 日閣議決定) の策定を踏まえ、本市の個性や魅力を活かした地域ビジョンを再構築し、これまで進めてきた地方創生の施策にデジタル技術を活用した取組を加えた「米沢市デジタル田園都市構想総合戦略(以下、「総合戦略」という。)」に改訂し、地方創生の充実・強化に向け、効果的な取組を進めていきます。

(2) 総合戦略の位置づけ

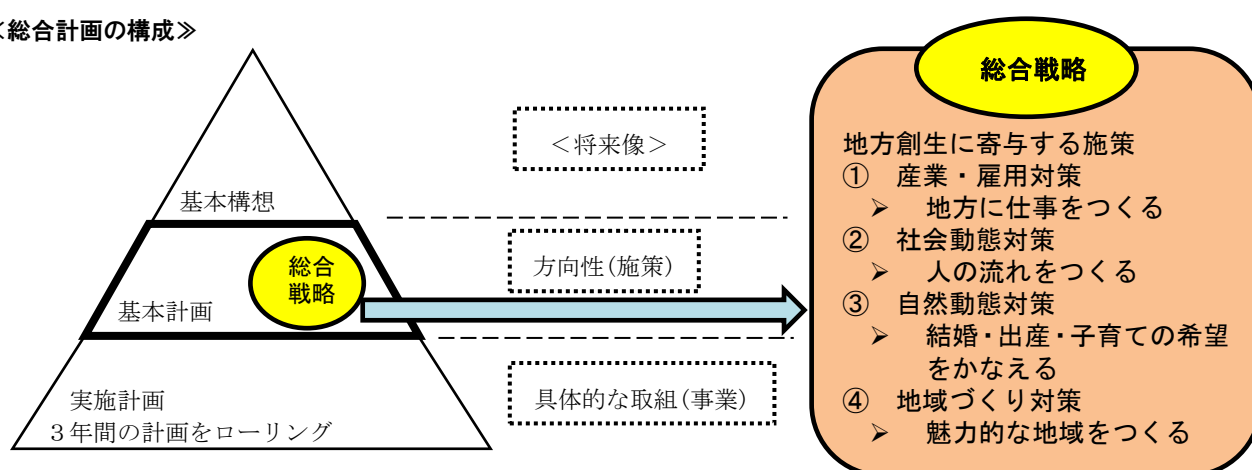
総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」及び国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」並びに「米沢市まちづくり総合計画」に基づき、本市が抱える課題を解決し、地方創生に寄与する施策をまとめたものです。

また、効果を客観的に検証するために基本目標毎に設定する重要目標達成指標(KGI)※の設定と、各施策での重要業績評価指標(KPI)※を設定しています。

※重要目標達成指標(KGI): Key Goal Indicators 最終目標が達成されているかを計測するための指標のこと。基本目標毎の数値目標として設定します。

※重要業績評価指標(KPI): Key Performance Indicators 目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。各施策の効果を客観的に検証する指標として設定します。

《総合計画の構成》



(3) 計画期間

総合戦略は、令和 6 年度(2024 年度)から令和 9 年度(2027 年度)の 4 か年を計画期間とします。

（４）総合戦略の推進、評価・検証の仕組み

総合戦略の推進にあたっては、外部有識者で構成する「米沢市行政経営市民会議」において、毎年、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて見直しを行いながら、各種施策・事業を推進します。

また、総合戦略の進捗状況の評価・検証するための仕組みとして「P（Plan：計画）D（Do：実施）C（Check：評価）A（Action：改善）サイクル」を確立し、実現すべき成果を重視した評価・検証を行います。

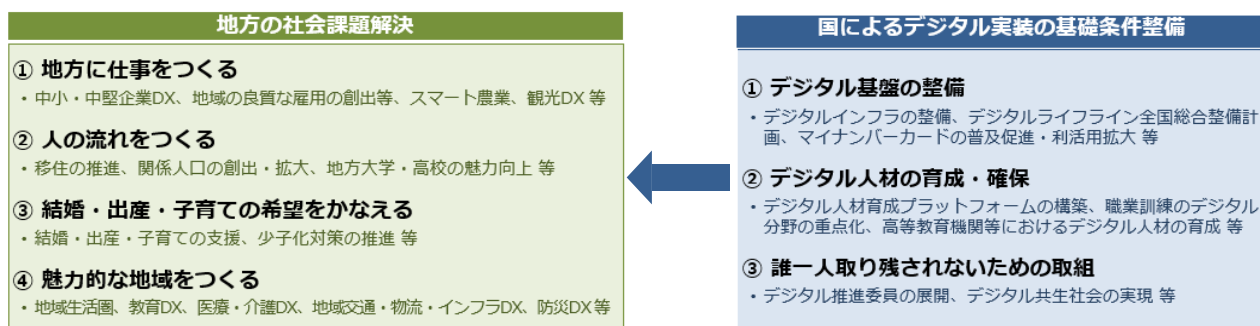
（５）国のデジタル田園都市国家構想総合戦略

＜基本的な考え方＞

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

＜施策の方向＞

デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 年 12 月 26 日）
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 資料抜粋



2 本市の地域ビジョンと基本目標

(1) 地域ビジョン

国全体が人口減少社会を迎えた中でも人口の東京一極集中が進み、本市においても大切に育てられた若者が進学や就職を機に都会へ流出している状況です。また、人口減少によって地域コミュニティ機能や地域での子育て機能が低下するなどの市民生活への影響をはじめ、就業者減少と消費低迷による地域経済の停滞、厳しい地方財政や行政サービスの低下など地域社会の維持に大きな影響を及ぼします。

今後の人口減少は避けられない状況ですが、本市の特性を生かしたまちづくりを進め、人口減少のスピードをできるだけ遅くするとともに、人口減少に対応した社会への変革を進めていく必要があります。

本市には、山形大学工学部、米沢栄養大学、米沢女子短期大学の3つの高等教育機関が立地した学園都市を形成し、高度な人材育成、研究・開発等の機能が集積しています。また、多くの教職員や学生が本市で生活していることは学園都市を形成する本市の特徴の一つです。

また、上杉鷹山公のつくりあげた「ものづくり」や「草木塔」などの精神文化を受け継ぎ、将来にわたって「挑戦と創造」を続けながら持続可能なまちを形成する取組が令和3年に内閣府より「SDGs 未来都市」に選定されました。ものづくり、健康長寿、環境教育を発展させ、経済・社会・環境の3側面の好循環を生み出せる土壌も本市の大きな特徴となります。

このような本市の豊かな地域資源や特性を生かし、子どもの数が増え、あらゆる産業で稼ぐ力があり、市民の所得が増え、誰もが暮らしやすさを実感できる、「好循環の米沢」の実現に向けた様々な施策を推進することで、「子育て・教育のまち米沢」、「稼ぐ力があり市民の所得が増える米沢」、「誰もが暮らしやすい米沢」を実現し、本市で住み続けたい・住んでみたい、本市で子育てをしたい、本市と関わりたいと思ってもらえるような魅力ある地域づくりを行い、「選ばれるまち」を目指します。

(2) 基本目標

基本目標の設定にあたっては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の取組方針を踏まえ、本市の実情に応じた4つの目指すべき将来の方向性を本総合戦略の基本目標として設定し、デジタル技術を活用した各種施策にも取り組んでいきます。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が掲げるデジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上の取組方針

- 1：地方に仕事をつくる
- 2：人の流れをつくる
- 3：結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4：魅力的な地域をつくる

デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和5年12月26日閣議決定）



米沢市の基本目標

基本目標1

地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します

基本目標2

市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます

基本目標3

若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます

基本目標4

住みたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進します

(3) 総合戦略の体系

基本目標 1

地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します

- 1－1 先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積
- 1－2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進
- 1－3 職業として選択できる魅力ある農林業の実現
- 1－4 安定した雇用と働きやすい環境づくり

基本目標 2

市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます

- 2－1 移住・定住の促進
- 2－2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大
- 2－3 米沢市の魅力発信による関係人口の創出拡大

基本目標 3

若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます

- 3－1 結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援
- 3－2 仕事と家庭、子育て、地域活動等を両立できるワーク・ライフ・バランスの実現
- 3－3 将来を担う若者たちへの教育の充実と郷土愛の醸成

基本目標 4

住み続けたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進します

- 4－1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進
- 4－2 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備
- 4－3 健康に暮らせるまちづくり
- 4－4 自然災害に備えるまちづくり
- 4－5 環境にやさしいまちづくり
- 4－6 広域と連携した共生のまちづくり
- 4－7 行政 DX の推進

3 基本目標ごとの総合戦略の展開

基本目標 1

地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します

■ 数値目標〔重要目標達成指標（KGI）〕

No	重要目標達成指標（KGI）	目 標 値（R9）	基 準 値
1	市町村内総生産 担当課：商工課	4,500 億円	3,951 億円 (R2 年度)

【No. 1 市町村民経済計算（山形県）】

（1）基本的方向

市民が安心して暮らしていくためには、仕事があり、経済的に安定していることが重要です。そして「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するため、市内の産業の活力を高め、仕事の創出・雇用の創出に取り組む必要があります。

総合戦略では、これまで取り組んできた先端技術産業をはじめとする産業の集積を発展・深化させるとともに、未来技術の活用を積極的に推進し、新しい時代の流れを力にしていく必要があります。国が目指す Society5.0 の社会に向けて、大学等の各種先端技術の研究や成果を活用し、その事業化を支援していくほか、さらなる雇用創出に向けて新しい産業団地の整備に向けた取組を進め、企業立地を促進していきます。

また、中小企業の販路拡大や生産性向上への支援、人材確保・育成を図るため、各種支援事業を実施することにより、地域内外への高い経済的波及効果を得ることなどに取り組めます。

さらに、環境に配慮した持続可能な農業を実現するために有機農業を推進し、学校給食への活用を進めるほか、農畜産物の更なる普及を促進するなど、市内産品やサービスをさらに磨き上げ、本市全体のブランド化を推進し、市内の産業の活力を高めていきます。

また、仕事と子育ての両立ができる女性の活躍促進のほか、高齢者、障がい者及び外国人労働者などの誰もが活躍できる地域社会を目指し、関係機関との連携強化や、良好な雇用環境の整備に取り組めます。

（２）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

１－１ 先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積

〔 具体的な施策 〕

① 山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化

- ・ 山形大学工学部の有機エレクトロニクスをはじめとした各種先端技術の研究やその成果の事業化を促進するとともに、企業と連携を強化し、先端技術の事業展開を促進します。
- ・ 山形大学工学部等の研究開発力やネットワークを活用し、新素材やバイオ関連分野等の新たな技術開発を促進します。
- ・ 大学と市内企業との連携による事業創出や大学発ベンチャー企業の創出への支援と PR を行います。

② 企業立地の促進

- ・ 米沢オフィス・アルカディアを中心に、先端産業の研究施設や超精密技術関連産業、自動車関連産業及び医療・医薬関連産業等の企業の誘致を推進します。
- ・ 新しい産業団地の整備に向けた取組を進め、さらなる企業立地を促進します。

〔 重要業績評価指標（KPI）〕

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化 担当課：商工課	市内企業と山形大学工学部教員の共同研究数	延べ 100 件	21 件/年 (R4 年度)
		山形大学の研究成果等に基づく事業化数	延べ 40 件	延べ 12 件 (H30.6～R4)
2	企業立地の促進 担当課：商工課	本市への新たな企業立地件数	延べ 4 件	—※

注）目標値の「延べ」は計画期間（R6～R9）の４年間における新たな「研究数」、「事業化数」、「立地件数」です。

※米沢八幡原中核工業団地の分譲終了等により、基準となる実績値の算出が困難である。

〔 主な事業 〕

- ・ 有機エレクトロニクス産業集積推進事業〔商工課〕
- ・ 企業立地の促進（企業立地促進助成金）〔商工課〕
- ・ （仮称）新産業団地整備事業〔商工課〕（R6～）

１－２ 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進

〔 具体的な施策 〕

① 中小企業への支援

- ・ 中小企業のオリジナル技術への支援を行います。
- ・ ブランドコンセプトに基づいた米沢品質向上運動による製品やサービスのブランド化を進めることで高付加価値化を図ります。
- ・ 流通・販売まで一貫したマーケティングを行い、米沢製品の販路拡大を進め、地域に利益を還元することを目指します。

- ・ 地域企業と地域内外の企業とのビジネスマッチング等を推進し、国内外への販路開拓や生産性向上を目指します。
- ・ 地域企業の人材確保・育成に取り組み、生産性の向上や高付加価値化を目指します。
- ・ 地域企業の課題解決に向けて、山形大学の技術の活用や共同研究支援を行います。
- ・ 中小企業の維持に向けて、支援機関の情報提供や国等の支援制度の活用等を促すことで事業承継の推進を図ります。

② 新規事業、創業の推進

- ・ 産学官金が連携して新規事業、創業の推進を図ります。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	中小企業への支援 担当課：商工課、魅力推進課	TEAM NEXT YONEZAWA の登録数	295 件	215 件 (～R4.10)
		付加価値額※	1,650 億円	1,383 億円 (R3 年)
2	新規事業、創業の推進 担当課：商工課	創業支援等事業計画に基づく創業者数	延べ 96 人	32 人/年 (R4 年度)

【※経済構造実態調査】

注) 目標値の「延べ」は計画期間 (R6～R9) の4年間における新たな「創業者数」です。

[主な事業]

- ・ 米沢ブランド戦略事業〔魅力推進課〕
- ・ 米沢ものづくり振興事業〔商工課〕
- ・ 持続可能な繊維関連産業の創出を目指す米沢ファッションベースキャンププロジェクト〔商工課〕(R6～)
- ・ 創業支援事業〔商工課〕
- ・ (仮称) 地域産業振興センター整備事業〔商工課〕(R7～)

1-3 職業として選択できる魅力ある農林業の実現

[具体的な施策]

① 農林業の担い手確保・育成等の支援

- ・ 基幹的な担い手の安定的な経営の確立を図るため、「経営力強化・向上」に着目した各種支援策を実施します。
- ・ 若い世代の農林業者の確保や人材育成を図るため、農林業に従事する前から一貫した支援を行います。

② 農畜産物の販売力強化

- ・ 農畜産物のブランド化や輸出促進、6次産業化や農商工連携などを推進するとともに、「道の駅米沢」の「かあちゃんの台所」など、様々な手法により本市農畜産物の販売力強化を図ります。
- ・ 環境に配慮した持続可能な農業を実現するために有機農業を推進し、生産労力の低減や有機 JAS 認証取得支援、学校給食への提供など一体的に取り組めます。
- ・ 農畜産物を首都圏等の商談会に出店する機会を増やし、新たな取引先を確保して普及促進します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	農林業の担い手確保・育成等の支援 担当課：農政課	新規就農者数 (林業従事者を含む)	延べ 40 人	19 人/年 (R4 年度)
2	農畜産物の販売力強化 担当課：農政課	農畜産物の産出額	72 億円	69.9 億円 (R4 年度)
		かあちゃんの台所販売額	延べ 160,000 千円	40,005 千円 (R4 年度)

注) 目標値の「延べ」は計画期間 (R6～R9) の4年間における新たな「就農者数」、「販売額」です。

[主な事業]

- ・新規就農者支援事業（新規就農者育成総合対策事業）〔農政課〕
- ・農地の効率的な利活用の推進（農地集積・集約化等対策事業）〔農政課〕
- ・地域内畜産物流通体系確立事業〔農政課〕
- ・地域特産農産物消費流通拡大事業〔農政課〕
- ・農業の6次産業化や先端技術導入の支援（未来を拓く農業支援事業費補助金）〔農政課〕
- ・「食文化アルカディア米沢」創造事業〔農政課〕

1-4 安定した雇用と働きやすい環境づくり

[具体的な施策]

① 地元就職と定着の促進

- ・市内中小企業や大学等と連携し、地元企業の魅力発信に取り組み、地元高校生の市内の大学等への進学や市内企業への就職を促進するとともに、首都圏等の大学に進学した学生の市内企業への就職と定着率の向上を図るため、高校生職業体験等の実施や学生とその保護者を対象とする企業見学会などを実施し、人材の確保・定着を促進します。

② 誰もが働ける就労環境整備

- ・仕事と子育ての両立ができる女性の活躍促進や、高齢者や障がい者など、誰もが働きやすい職場環境の整備を図るため、国、県や経済団体、企業等との連携を深め、企業の男女均等取扱いの実現に向けた取組（ポジティブアクション）や高齢者への働く場の提供のほか、障がい者雇用、子育てサポート企業認定制度などの普及啓発を行います。
- ・市内で就労する外国人労働者に対して日本語教育を充実させることで、コミュニケーションが取りやすく働きやすい職場環境づくりを推進するほか、関係機関と連携し、市民と外国人の交流を促進します。
- ・就労移行支援、就労定着支援、就労継続支援 A 型事業所数の増加に向けた働きかけを行うとともに、ハローワークや障がい者就業・生活支援センター、障がい者職業センターとの連携を強化し、地域自立支援協議会で具体的な取組を検討していきます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	地元就職と定着の促進 担当課：商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数	延べ 8,000 人	1,973 人/年 (R4 年度)
		新規高等学校卒業求職者の 県内事業所への就職率	79.8%	75.1% (R4 年度)
		新規地元大学・短大卒業者就 職者の県内事業所への就職 率	24.0%	17.1% (R4 年度)
2	誰もが働ける就労環境整備 担当課：高齢福祉課、商工課	米沢市シルバー人材センタ ー登録会員数	420 人	371 人 (R4 年度)
		民間企業の障がい者雇用率 (ハローワーク管内)	2.7%	2.16% (R4 年)

注) 目標値の「延べ」は計画期間 (R6～R9) の4年間における「参加人数」です。

[主な事業]

- ・若者の就職・定着の促進 (米沢市人材確保・定着促進事業) [商工課]
- ・高齢者労働能力活用事業 [高齢福祉課]
- ・本市に住む外国人に対する日本語教育の充実 [魅力推進課] (R6～)

基本目標 2

市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます

■ 数値目標〔重要目標達成指標（KGI）〕

No	重要目標達成指標 (KGI)	目 標 値 (R9)	基 準 値
1	社会増減（転入者数－ 転出者数） 担当課：政策企画課	0 人	-684 人（R5 年） (転入者数 2,018 人－転出者数 2,702 人)

【No. 1 住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）】

（１）基本的方向

人口減少の抑制について社会動態に着目すると、市内への流入促進と流出抑制を図ることが重要です。そして「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するため、本市へ多くの人を呼び込む新たな人の流れをつくる必要があります。

総合戦略では、移住・定住の促進を図るため、空き家を活用した生活の拠点となる住宅取得の支援のほか、就労の支援を実施します。また、地方に住みながら首都圏等の仕事ができるようテレワーク環境の活用を推進し、市外からの移住の促進を図ります。

観光分野においては、米沢市版 DMO を推進し、データに基づく観光戦略を図るほか、インバウンドを含む観光客の多様なニーズに対応するため、本市の多彩な地域資源を活かした戦略的な施策の展開と海外へのプロモーションを推進します。また、本市ゆかりのアニメーションを活用した交流人口の拡大を図っていきます。

広域観光としては、置賜定住自立圏、福島圏域、会津・喜多方圏域や東北中央自動車道でつながる都市と連携した広域での誘客や情報発信を進めます。

そのほか、定住に至らないものの、本市に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出に向け、ふるさと納税制度を活用して地域産品を広く PR するほか、米沢ブランド戦略による本市の魅力発信を推進します。

（２）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

2-1 移住・定住の促進

〔 具体的な施策 〕

① 移住・定住の促進

- ・ 市内の良質な雇用の充実、城下町としての歴史的景観、自然環境の豊かさなどの魅力をPRし、知名度を高めることにより、首都圏からの移住促進を図ります。
- ・ 本市の魅力・住みやすさなどの情報を市内外に発信するとともに、若年層や子育て世代をメインターゲットに効果的な定住の促進に取り組みます。
- ・ 農業経営をゼロから始める UIJ ターンの新規就農者に対しては、農業に関する基礎知識や研修先の情報提供、農地や機械・施設の導入支援、交流の場の創設等により、安定した農業経営と生活基盤を確立できるよう、総合的な支援を実施します。
- ・ 地方に住みながら首都圏等の仕事ができるテレワーク環境の活用を推進します。

② 移住希望者に対する支援の強化

- ・ 移住を希望する者に対して、住居・就職等の支援を実施します。
- ・ 移住者ミーティング等を通して移住前及び移住後も多様な移住者ニーズに対応した継続的なきめ細かい相談体制をつくります。
- ・ 移住者等に対して、住宅リフォーム補助金により移住を支援します。
- ・ 移住者に対して、市の空き家データベースを活用し、希望する条件に沿うマッチングを行うとともに空き家を利活用するための補助金により移住を支援します。

③ 新規学卒者等の定住促進

- ・ 市内中小企業や大学等と連携し、地元企業の魅力発信に取り組み、地元高校生の市内の大学等への進学や市内企業への就職を促進するとともに、首都圏等の大学に進学した学生の市内企業への就職と定着を促進します。
- ・ 山形県と県内市町村が連携して、県が基金を設置して実施する奨学金の返還支援制度へ参画することにより、奨学金を活用した大学生等が、本市で就職し定住した場合、奨学金返還を一定程度支援することにより、若者の定住促進を図ります。

〔 重要業績評価指標（KPI）〕

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	移住・定住の促進 担当課：地域振興課	移住相談（イベント参加者含む）を介した移住者数	延べ 100 人	24 名/年 (R4 年度)
2	移住希望者に対する支援の強化 担当課：建築住宅課	住宅リフォーム（移住型）件数	延べ 15 件	5 件 (R4 年度)
3	新規学卒者等の定住促進 担当課：地域振興課、商工課	学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数【再掲】	延べ 8,000 人	1,973 人/年 (R4 年度)
		奨学金返還支援制度利用者数	延べ 80 人	11 名/年 (R4 年度)

注）目標値の「延べ」は計画期間（R6～R9）の4年間における新たな「移住者数」、「リフォーム件数」、「参加人数」、「利用者数」です。

[主な事業]

- ・首都圏での移住促進イベント事業〔地域振興課〕
- ・移住者同士の交流事業（移住者ミーティング事業）〔地域振興課〕
- ・やまがた就職促進奨学金返還支援事業〔地域振興課〕
- ・住宅リフォーム支援事業〔建築住宅課〕

2-2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大

[具体的な施策]

① 地域資源を活用した観光の推進

- ・米沢市版 DMO を推進し、観光戦略策定の根幹となるデータを集積できるプラットフォームを構築しながら観光情報を見える化し、さらなる観光業の推進を図ります。
- ・市民や関係団体と協働し、地域資源の磨き上げと新たな資源を発掘し、観光素材として発信と誘客を図り、地域経済の活性化を図ります。
- ・「やまがた愛の武将隊」等、地域資源と時代ニーズをタイムリーに取り入れた観光を推進します。
- ・天元台高原・白布温泉エリアへの誘客促進を図るため、関係団体等と協力、連携し、地域の活性化に結びつく事業を展開します。

② まち歩き・歴史ルートづくり

- ・市内への滞在時間を伸ばすため、市内関係団体と連携し、体験型観光やまち歩きルートの整備などを充実させるとともに、文化財の保存・活用や良好な景観形成に努めます。

③ インバウンド施策の推進

- ・「雪」や「温泉」など、本市及び広域圏の観光素材を旅行商品造成に結び付けていくとともに、国際交流員を配置し、市内における外国人旅行者の受け入れ態勢の強化に取り組めます。
- ・インバウンドインフルエンサーや国際交流員を活用した情報発信に取り組み、台湾をはじめとした誘客プロモーションを推進します。

④ アニメや漫画等のサブカルチャーを活用した事業の推進

- ・本市を主な舞台としたアニメ映画「好きでも嫌いなあまのじゃく」、本市ゆかりの前田慶次を題材にした漫画「花の慶次」や温泉むすめ「小野川小町」を活用した観光誘客を推進します。

⑤ 広域観光の推進

- ・置賜定住自立圏による道の駅米沢を中心とした広域観光の推進、福島圏域、会津・喜多方圏域、その他近隣地域との連携により、情報発信及びテーマ性・ストーリーを持った魅力ある地域資源を結び付けたルート造成を図り、広く交流人口の拡大に努めます。
- ・東北中央自動車道で繋がる福島市・相馬市と相互送客及び人流データを共有するほか、仙台国際空港を有する名取市と連携し、国内外に対して広く誘客を図ります。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	地域資源を活用した観光の推進 担当課：観光課	年間観光入込客数	3,800,000 人	3,166,304 人 (R4 年度)
		四季のまつりの入込客数	378,900 人	329,400 人 (R4 年度)
2	アニメや漫画等のサブカルチャーを活用した事業の推進 担当課：観光課	アニメや漫画等、サブカルチャーを活用した事業実施による観光入込客数の増加数	6,000 人	0 人 (R4 年度)
3	広域観光の推進 担当課：観光課	道の駅米沢への来場者数	1,897,600 人	1,650,145 人 (R4 年度)

[主な事業]

- ・観光地域づくり法人 (DMO) による観光戦略事業 (米沢市版 DMO 推進事業) [観光課]
- ・イベントを活用した観光振興事業 [観光課]
- ・紅花の振興事業 (最上川源流よねざわ紅花プロジェクト事業) [地域振興課]
- ・西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアの観光振興事業 (リボーンプロジェクト) [観光課]
- ・景観資源の保全・活用事業 (景観形成推進事業) [都市計画課]

2-3 米沢市の魅力発信による関係人口の創出拡大

[具体的な施策]

① 米沢市の魅力発信

- ・ 産品だけではなく、サービス・観光・文化・スポーツ・行政等、様々な分野での「挑戦と創造」を喚起し、米沢全体の付加価値を高めていく「米沢品質向上運動」を推進していきます。また、米沢品質向上運動の中から生まれる「挑戦と創造」を究め、特に秀でた米沢品質を有する商品やサービス等である「米沢品質 AWARD」を市内外に積極的に発信していきます。

② ふるさと納税促進及び地域産品の PR

- ・ 良質な特産品を返礼品とすることで、リピーターを増やすとともに、体験型返礼品を充実させ、本市の魅力に直接触れる機会を提供します。
- ・ 米沢ブランド戦略と連携を図りながら、良質な返礼品を求める寄附者の期待に応えることで、ふるさと納税寄附者の増加につなげます。
- ・ ふるさと納税の業務支援を民間事業者へ委託するとともに、民間事業者の持つ専門的な知識やノウハウを活かして、ふるさと納税による寄附を促進します。

③ グリーン・ツーリズム、農家民宿の推進

- ・ 地域の特性を活かしたオリジナリティのあるグリーン・ツーリズムや農家民宿の推進により、連泊・滞在型観光の提供を目指します。

④ 合宿や教育旅行等の誘致

- ・ 県外の大学運動部の合宿を誘致し、スポーツを通じた交流を図るほか、教育旅行の誘致を推進し、学生等に本市を訪れてもらう機会づくりを進めます。

⑤ 体験型交流を通じた継続的なつながりの形成

- ・ 本市での暮らしを一定期間体験できる多様な機会を提供し、本市の魅力を伝えていくことで、移住のほか、関係人口の創出も図ります。
- ・ 芸術文化拠点での創作活動を通じた継続的な交流によって、首都圏など他地域からの関係人口の創出を図ります。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	ふるさと納税促進及び地域製品の PR 担当課：商工課	ふるさと応援寄附金額	4,000,000 千円	1,692,995 千円 (R4 年度)
2	合宿や教育旅行等の誘致 担当課：スポーツ課	合宿誘致参加者数	延べ 4,400 人	241 人 (R4 年度)

注) 目標値の「延べ」は計画期間 (R6～R9) の 4 年間における新たな「参加者数」です。

[主な事業]

- ・ 米沢ブランド戦略事業〔魅力推進課〕【再掲】
- ・ シティプロモーション推進事業〔魅力推進課〕
- ・ ふるさと応援寄附金制度推進事業〔商工課〕
- ・ 県外大学運動部等の合宿誘致事業〔スポーツ課〕
- ・ 教育旅行誘致促進事業〔観光課、農政課〕

基本目標 3

若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます

■ 数値目標 [重要目標達成指標 (KGI)]

No	重要目標達成指標 (KGI)	目 標 値 (R9)	基 準 値
1	合計特殊出生率 担当課：各課等	1.50	1.24 (R4 年)

【No.1 置賜保健所 統計情報】

(1) 基本的方向

少子高齢化社会がさらに進行するなかで、市民が安心して結婚し、子育て家庭が安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりが重要となります。

そこで、若い世代の経済的安定を図り、定住促進につながるよう、結婚・出産・子育ての希望を叶え、安心して子どもを生み育てられるよう支援し、本市で子どもを育てたいと思える環境づくりに取り組みます。

子育てにおいては、家庭の経済的負担軽減を図るほか、子育て支援アプリを活用して、子育てに必要な情報発信を行います。また、屋内遊戯施設「くても」における親子や子育て世代の交流を促進させます。

結婚においては、男女の出逢いの場を創出する婚活支援を実施し、結婚しやすい環境を整備します。

また、女性をはじめ、子育て家庭が働きながら安心して妊娠・出産・子育てができ、男性も積極的に家事や育児を行うことができるよう、男女共同参画を効果的に推進し、市民・地域団体・事業所・大学等との連携により、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図ります。

そのほか、地域の子どもたちが郷土に対する愛着と誇り、チャレンジ精神を持ち、本市の将来を担うことができる人材に育つよう、児童生徒一人一人に配布されている教育用情報端末（タブレット）を活用した子どもの情報教育を推進するほか、若者が本市への郷土愛を育むことができるよう、学園都市としての特性を活用した郷土愛の醸成に取り組みます。

(2) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

3-1 結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援

[具体的な施策]

① 婚活支援事業

- 男女の出逢いの場を創出する婚活支援事業を実施するとともに、婚姻に伴う新生活に係る費用を支援することにより、結婚しやすい環境を整備します。

② 妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援

- 母子健康手帳・産後ケア・乳幼児健診や、出産・子育て応援事業による伴走型相談支援などの母子保健事業や子育て支援メニューの充実等により、希望や状況に応じた切れ目のない支援を行います。
- 子育て支援アプリ「母子モ」を活用し、子育てに必要な情報発信を行います。
- 屋内遊戯施設「くても」を擁する子育て世代活動支援センターにおいて、親子や子育て世代の交流を促進します。

③ 妊娠・出産・子育てにかかる身体的、精神的、経済的な負担軽減

- 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担軽減のため、出産・子育て応援事業による妊娠届出後と出産後に行う経済的な支援や妊婦健康診査の公費負担や子どもに係る医療費を支援します。
- 義務教育課程の経済的負担軽減のため、小中学校の給食費を無償化します。
- 共働きの子育て世代を応援するため、放課後児童クラブ利用料の無償化を検討します。
- 子育ての際に母親が孤立することがないように、子育てを支援する環境整備を図ります。

④ 子どものための教育・保育の環境整備

- 教育・保育を必要とする児童及び保護者が、必要な時に必要な保育が受けられる環境を整備するため、認可保育所等の特定教育・保育施設に年度当初から基準以上の保育士の配置が行えるよう支援します。
- 市内すべての小中学校体育館に移動式冷房機器を導入し、子どもが季節問わずにのびのびと活動ができる環境を整備します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	婚活支援事業 担当課：地域振興課	婚活イベントの実施回数	延べ8回	1回/年 (R4年度)
2	妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援 担当課：こども家庭課	乳児家庭全戸訪問事業	訪問率100%	訪問率100% (R4年度)
3	子どものための教育・保育の環境整備 担当課：子育て支援課	各年10月1日の待機児童数	0人	1人 (R5年度)

注) 目標値の「延べ」は計画期間 (R6～R9) の4年間における新たな「実施回数」です。

[主な事業]

- ・ 出産・子育て応援事業〔こども家庭課〕
- ・ 子育て世帯訪問支援事業〔こども家庭課〕
- ・ 乳児家庭全戸訪問事業〔こども家庭課〕
- ・ 子どもの医療費無償化事業（子育て支援医療給付事業）〔子育て支援課〕
- ・ 婚活支援事業〔地域振興課〕
- ・ 若年層の結婚への支援（結婚新生活支援事業）〔地域振興課〕

3-2 仕事と家庭、子育て、地域活動等を両立できるワーク・ライフ・バランスの実現

[具体的な施策]

① 男女共同参画の総合的な推進

- ・ 男女共同参画基本計画を推進し、男女共同参画の意識づくりに向けた取組を計画的、効果的に推進します。

② 女性の活躍促進

- ・ 女性が経済的、社会的に自立し、希望する分野で活躍できるように、女性の就業継続、政策・方針決定の場への参画の促進についての啓発などに取り組みます。
- ・ 育児・介護休業の取得促進や長時間労働の見直しなどにより、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図ります。

[重要業績評価指標（KPI）]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	男女共同参画の総合的な推進 担当課：地域振興課	審議会・委員会等の女性登 用率	40%	28.9% (R4 年度)

[主な事業]

- ・ 男女共同参画推進事業〔地域振興課〕

3-3 将来を担う若者たちへの教育の充実と郷土愛の醸成

[具体的な施策]

① 子どもの情報教育の推進

- ・ 児童生徒一人一人に配布されている教育用情報端末（タブレット）を活用しながら、子どもたちの情報活用能力を育み、米沢市 GIGA スクール構想を推進します。

② 郷土愛の醸成

- ・ 本市で育つ子どもたちに米沢の魅力を知ってもらい、将来にわたって住み続けてもらえるような郷土愛の醸成を推進します。

③ 学園都市の推進

- ・ 市内大学に進学してきた学生に本市の歴史や文化、地域の魅力を体験してもらい、本市への愛着心を育み、卒業後もホームタウンとして本市に関わってもらえるよう交流を深めます。

④ 県立中高一貫教育校の実現に向けた検討

- ・ 県内最高水準の子育て・教育環境を実現できるよう、置賜初の中高一貫教育校の誘致に向け検討を進めます。

[重要業績評価指標（KPI）]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	子どもの情報教育の推進 担当課：学校教育課	授業に ICT を活用して指導することができる教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）	95.0%	88.4% (R4 年度)
2	郷土愛の醸成 担当課：学校教育課	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う子どもの割合（全国学力学習状況調査）	小学校 82.0% 中学校 70.0%	小学校 79.5% 中学校 66.6% (R5 年度)

[主な事業]

- ・ 学校の ICT 環境整備の推進〔学校教育課〕
- ・ 中学生の地元企業就業体験事業（米沢チャレンジウィーク事業）〔学校教育課〕
- ・ 郷土愛の醸成と地域人材を活用した学習の推進〔学校教育課〕
- ・ 地域と大学との連携事業（学園都市推進事業）〔地域振興課〕

基本目標 4

住み続けたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進します

■ 数値目標〔重要目標達成指標（KGI）〕

No	重要目標達成指標（KGI）	目 標 値（R9）	基 準 値
1	将来も住み続けたいと思える市民の割合 担当課：政策企画課	50.0%	40.4% (R5 年度)

【No.1 市民アンケート調査】

（１）基本的方向

市民生活や産業活動等の利便性や快適さを維持し、豊かさや安心を実感できるようにするためには、生活環境や社会基盤の整備された、魅力的で持続可能なまちづくりが求められます。

そこで、立地適正化計画に基づき、将来にわたって持続可能な都市を構築するため、“コンパクトで密度の高いまちづくり”を基本として、市街地中心部への都市機能の集積やまちなかへの居住の誘導を推進し、地域公共交通と連携することで市街地と周辺地のネットワークを確保します。

また、安全安心に暮らせるよう、公共施設やインフラの老朽化に計画的に対応するほか、空き家等の利活用など、既存ストックを利活用した社会基盤の維持・整備を進めます。

さらに、健康に暮らせるまちづくりを推進するため、介護予防や健診受診率向上に取り組むほか、スマートフォンアプリを活用した健康増進の取組や地域医療体制の充実を図ります。

防災では、自然災害に備えるため除雪状況をシステムで可視化し効率的な除排雪体制を整備するほか、地域コミュニティを維持し、地域の防災力を高めます。

また、環境にやさしいまちづくりを推進するため、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー施設の導入を支援し、市内電力等が自給自足できるような仕組みづくりを進めます。

そのほか、行政 DX の推進では、市民等の利便性向上のため行政手続きにデジタルの力を活用し市民満足度の高い行政サービスを推進するほか、市民公開 GIS により本市が保有する各種行政情報を公開し市民が安心して生活ができるようにします。加えて、広域連携によるまちづくりを推進するため、置賜 3 市 5 町が連携して、置賜定住自立圏による各種事業に取り組みます。

（２）具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

４－１ コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進

〔 具体的な施策 〕

① コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進

- ・ 立地適正化計画に基づき、将来にわたって持続可能な都市を構築するため、“コンパクトで密度の高いまちづくり”を基本として、市街地の中心部への都市機能の集積やまちなかへの居住の誘導を推進するとともに、地域公共交通と連携することで、市街地と周辺部のネットワークを確保する取組を進めます。

② まちなかの賑わい創出

- ・ 空き店舗の解消に向けた取組を推進するとともに、さまざまな視点や活力を活かした主体的な賑わいづくりへの支援を行います。

③ 地域公共交通の充実

- ・ 地域公共交通計画に基づき、学生などの若い世代や市民、来訪者などの活発な交流を促すモビリティサービスとして、利便性・効率性の高い公共交通を目指します。
- ・ バス路線の運行ルートやダイヤの見直し、バス待ち環境の改善を進めるとともに、交通空白地の解消を図ります。

〔 重要業績評価指標（KPI） 〕

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	まちなかの賑わい創出 担当課：商工課、都市計画課	市街地中心部の文化施設利用者数	延べ 170 万人	365,458 人 (R4 年度)
		創業支援等事業計画に基づく 空き店舗利活用者数	延べ 8 人	2 人/年 (R3 年度)

注）目標値の「延べ」は計画期間（R6～R9）の４年間における新たな「利用者数」、「利活用者数」です。

〔 主な事業 〕

- ・ 立地適正化計画の推進〔都市計画課〕
- ・ 公共交通におけるデジタル技術の活用検討〔地域振興課〕（R7～）
- ・ 公共交通利用促進事業（公共交通活性化事業）〔地域振興課〕
- ・ 乗合タクシー運行事業〔地域振興課〕
- ・ 市内全域への公共交通整備に向けた検討〔地域振興課〕（R6～）

４－２ 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備

〔 具体的な施策 〕

① 効率的な社会基盤の運用

- ・ 全ての公共施設を対象とする総合的な管理計画に基づき、適切に公共施設の維持管理を行います。
- ・ 潤いのある魅力豊かな都市を構築する上で必要な公園や広場等について、適切に維持管理を行います。

② 空き家の利活用推進

- ・ 空き家の利活用を推進するため、空き家・空き地利活用支援事業に取り組みます。
- ・ 空き家・空き地バンクの物件情報の提供及び民間宅地建物取引業者への誘導を行うとともに、市の空き家データベースを活用し、空き家利活用希望者とのマッチングを積極的に行います。

③ 住環境の整備推進

- ・ 既存ストックの有効活用を図り、住宅の質の向上のため、住宅リフォーム支援事業を継続して取り組みます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	空き家の利活用推進 担当課：建築住宅課	空き家・空き地利活用支援 事業補助金実施件数	60 件	28 件 (R4 年度)
2	住環境の整備推進 担当課：建築住宅課	住宅リフォーム支援事業費 補助件数	延べ 800 件	230 件 (R4 年度)

注) 目標値の「延べ」は計画期間 (R6～R9) の4年間における新たな「件数」です。

[主な事業]

- ・ 空き家、空き地の有効活用 (空き家・空き地バンク事業、空き家マッチング事業、空き家・空き地利活用支援事業補助金事業) [建築住宅課]
- ・ 住宅リフォーム支援事業 [建築住宅課] 【再掲】

4-3 健康に暮らせるまちづくり

[具体的な施策]

① 「健康長寿日本一のまち」の実現

- ・ 生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療のため、特定健診やがん検診の受診率向上を目指します。また、健診時の推定一日食塩摂取量測定や適塩教室などの保健指導により、減塩対策を推進します。
- ・ 健康長寿の実現のためには、要支援・要介護の要因となる疾患の発症や身体機能低下の予防と重度化の防止が重要なことから、介護予防の充実を図ります。
- ・ 米沢市 FUN+WALK 推進事業と健康マイレージ事業が連携した啓発活動や、スマートフォンアプリを活用する「ラン&ウォーク」イベント等を実施することで、市民の健康増進に関する契機を創出します。
- ・ 在宅で生活する高齢者等の緊急通報手段を整備することにより、日常生活の緊急事態における高齢者等の不安解消を図ります。

② 地域医療体制の充実

- ・ 米沢市医師会との連携による初期救急医療体制の推進や、市立病院と三友堂病院との機能分化・医療連携を進め、地域の基幹病院として、救急医療を含めた急性期医療の維持、地域医療体制の充実を図ります。
- ・ 市内での診療所の新規開業や医業承継を促進し、地域医療体制の継続・強化を図ります。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	「健康長寿日本一のまちの実現」 担当課：健康課、高齢福祉課	特定健診受診率	60.0%以上	47.9% (R3 年度)
		住民主体の通いの場参加者数	840 人	491 人 (R4 年度)

[主な事業]

- ・ 特定健診・各種がん検診の実施〔健康課〕
- ・ スマートフォンアプリ等を使用したスポーツイベント（米沢市 FUN+WALK 推進事業）〔スポーツ課〕
- ・ 市内診療所開業・医業継承への支援事業（米沢市診療所開設支援補助金）〔健康課〕（R6～）
- ・ 医師、看護師、薬剤師等の人材確保〔市立病院総務課〕

4-4 自然災害に備えるまちづくり

[具体的な施策]

① 雪に強い地域づくりの推進

- ・ 雪対策総合計画に基づき、総合的な雪対策を推進します。
- ・ 地域との協力により除排雪協力会の組織化を推進するとともに、高齢者・障がい者・ひとり親家庭への雪下ろし等に対する支援を推進します。

② 効率的な除排雪体制の推進

- ・ 除雪車運行管理システムを導入して除雪状況が見える化し、冬期間の効率的な除排雪を推進します。

③ コミュニティの維持

- ・ 地域の自治組織、ボランティア団体等、様々な目的で活動する地域活動団体の有する社会的資源（人材、ノウハウ等）を共有し、地域におけるコミュニティの維持を図っていきます。
- ・ 地域と大学との連携による学生の地域活動への参画を促し、地域とのつながりを高め、在学期間における地域の安全安心に貢献します。
- ・ 各コミュニティセンターを生涯学習や地域づくり、防災活動等、地域の拠点として活用するよう、地域の団体や住民に利用を促すとともに活動を支援します。
- ・ 自主防災組織未結成の町内会を対象に出前講座を実施し、災害に対する備えの重要性及び共助体制の構築方法を周知し、自主防災組織の組織化を推進するとともに、大規模災害を想定した総合防災訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。
- ・ 消防団員報酬引上げ等の処遇改善を図りながら、消防団員の確保を推進します。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	雪に強い地域づくりの推進 担当課：高齢福祉課、土木課	冬期間に不安を感じる高齢者の割合（雪対策に関するアンケート）	20%	22.7% (R4 年度)
		除排雪協力会の組織数	538 団体	508 団体 (R4 年度)
2	効率的な除排雪体制の推進 担当課：地域振興課、土木課	アンケートで雪対策全般について満足に感じている人の割合	50%	23.0% (R1 年度)
3	コミュニティの維持 担当課：防災危機管理課	自主防災組織の組織率	90.0%	72.6% (R5 年度)
		消防団員の充足率	100%	85.8% (R5 年度)

[主な事業]

- ・ひとり親家庭雪下ろし等助成事業〔こども家庭課〕(R6～)
- ・高齢者等除雪援助員派遣事業〔高齢福祉課〕
- ・高齢者等雪下ろし助成事業〔高齢福祉課〕
- ・地域の支え合いによる除排雪推進事業〔コミュニティ推進課・土木課〕
- ・除雪車運行管理システム導入事業〔土木課〕(R6～)
- ・道路除排雪事業〔土木課〕
- ・避難所開設訓練〔防災危機管理課〕
- ・コミュニティセンター建替事業（広幡、塩井）〔コミュニティ推進課〕

4-5 環境にやさしいまちづくり

[具体的な施策]

① 脱炭素社会の実現

- ・再生可能エネルギー由来の電力を域内に供給するために、再生可能エネルギー設備の導入を支援し、エネルギーの地産地消を推進します。
- ・公共施設に太陽光発電設備及び蓄電池を導入することで、二酸化炭素排出量及び電気代を削減するとともに、災害などのリスク発生時の電源を確保し、災害レジリエンスを高めます。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	脱炭素社会の実現 担当課：環境課	再生可能エネルギー設備導入量	47.9MW	42.6MW (R4 年度)
		太陽光発電設備導入住宅戸数	1,062 戸	997 戸 (R4 年度)
		CO ₂ 排出量	586.2 千 t-CO ₂	747 千 t-CO ₂ (R1 年度)

〔主な事業〕

- ・再生可能エネルギー施設の導入支援（再生可能エネルギー促進区域設定支援事業）〔環境課〕
- ・脱炭素社会実現に向けた事業（脱炭素先行地域づくり事業）〔環境課〕（R6～）
- ・脱炭素分野専門人材の招へい（カーボンニュートラル戦略アドバイザー招へい事業）〔環境課〕
- ・公共施設への太陽光発電施設導入事業〔環境課〕（R6～）
- ・市民への環境学習機会の提供（環境リテラシー向上事業）〔環境課〕（R6～）

4-6 広域と連携した共生のまちづくり

〔具体的な施策〕

① 広域連携の推進

- ・置賜圏域、会津北部圏域、福島圏域等各地域との広域的な連携によって様々な事業を実施し、交流人口の拡大及び地域生活機能の確保を図ります。

〔重要業績評価指標（KPI）〕

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	広域連携の推進 担当課：地域振興課、観光課	置賜地域移住交流推進協議会と連携した移住希望者に対するセミナー開催数	基準値以上	1 回 (R4 年度)
		道の駅米沢への来場者数【再掲】	1, 897, 600 人	1, 650, 145 人 (R4 年度)

〔主な事業〕

- ・置賜地域 3 市 5 町での広域連携（置賜定住自立圏による各種事業）〔政策企画課〕
- ・ふくしま田園中枢都市圏による各種事業〔政策企画課〕

4-7 行政 DX[※]の推進

〔具体的な施策〕

① デジタルを活用した行政サービス提供による市民の利便性向上

- ・証明書交付手数料の収受にはキャッシュレス決済やセミセルフレジを設置するなど、市民の利便性向上を図ります。
- ・建設工事等の入札に電子入札システムを導入し、建設業者等の負担を軽減します。
- ・公共施設のオンライン予約システムを活用し、いつでも、だれでも公共施設等の予約を可能とすることで利用者の利便性向上を図ります。
- ・デジタル技術も活用して、市民が利用しやすい窓口を実現します。

② 生成 AI[※]や IoT[※] を活用した業務の効率化

- ・ chatGPT 等の生成 AI[※]も活用し、業務の効率化を図ります。
- ・市の定型的な作業に RPA[※] の導入を引き続き進め、業務の効率化を図ります。

③ 地理情報の市民公開

- ・ 防災情報をはじめとする本市が保有する各種行政情報を庁内共有 GIS※に実装し、市民公開 GIS により正確な情報をわかりやすく公開することにより、地理的な制約、年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず、“いつでも” “どこでも” “だれでも” “簡単に” 情報を閲覧・活用することができる「誰一人取り残されない」情報共有基盤の活用を推進します。

- ※ DX (Digital transformation) : デジタル技術を活用して市民生活の利便性の向上や業務の効率化を図り、行政サービスを向上させる変革のこと。
- ※ 生成 AI (Artificial Intelligence) : さまざまなコンテンツを生成できる AI のことです。従来の AI が決められた行為の自動化が目的であるのに対し、生成 AI はデータのパターンや関係を学習し、新しいコンテンツを生成することを目的としています。
- ※ IoT (Internet of Things) : 自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すものです。
- ※ RPA (Robotic Process Automation) : これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。具体的には、表計算ソフトやメールソフト、ERP (基幹業務システム) など複数のアプリケーションを使用する業務プロセスをオートメーション化します。
- ※ GIS (Geographic Information System) : 人工衛星や現地調査などから得られる地理情報やその他の情報をコンピュータの地図上で可視化できるシステムのことで。

[重要業績評価指標 (KPI)]

No	施策項目	重要業績評価指標 (KPI)	目標値 (R9)	基準値
1	デジタルを活用した行政サービス提供による市民の利便性向上 担当課：契約検査課	電子入札件数	80 件	0 件 (R4 年度)
2	地理情報の市民公開 担当課：政策企画課	市民公開 GIS に搭載したデータ数	20 件	5 件 (R5 年度)

[主な事業]

- ・ 建設工事等入札電子化の検討 (電子入札システム導入事業) [契約検査課] (R7～)
- ・ 電子契約の推進 [政策企画課]
- ・ 除雪車運行管理システム導入事業 [土木課] 【再掲】 (R6～)
- ・ 住民情報系システムの国システムへの統一 (自治体情報システム標準化・共通化) [政策企画課] (R7～)
- ・ 市民公開 GIS の整備事業 [政策企画課ほか]
- ・ 書かない窓口導入の検討 [政策企画課ほか]